SPARX

交付運用報告書

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

愛称 日本アジア厳選投資 特化型

追加型投信／内外／株式

第8期(決算日 2026年9月14日)
作成対象期間(2025年9月13日～2026年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド／日本アジア厳選投資』は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンドを通じて、日本を含むアジア企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

＜ お問い合わせ先 ＞
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
上記ＵＲＬにアクセス⇒「投資信託」より当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

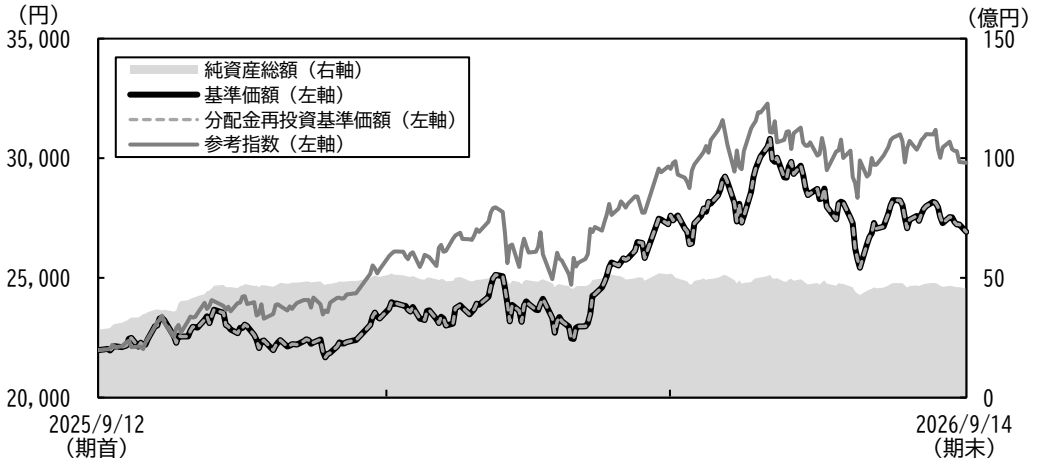
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

第8期末 (2026年9月14日)	
基準価額	26,921円
純資産総額	4,553百万円
第8期 (2025年9月13日～2026年9月14日)	
騰落率	22.5%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移　（2025年9月13日～2026年9月14日）



第8期首：　21,976円
第8期末：　26,921円(既払分配金0円)
騰 落 率：　　22.5％(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース・配当込み)」です。
※ 参考指数は期首(2025年9月12日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本を含むアジアの株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

■ １万口当たりの費用明細

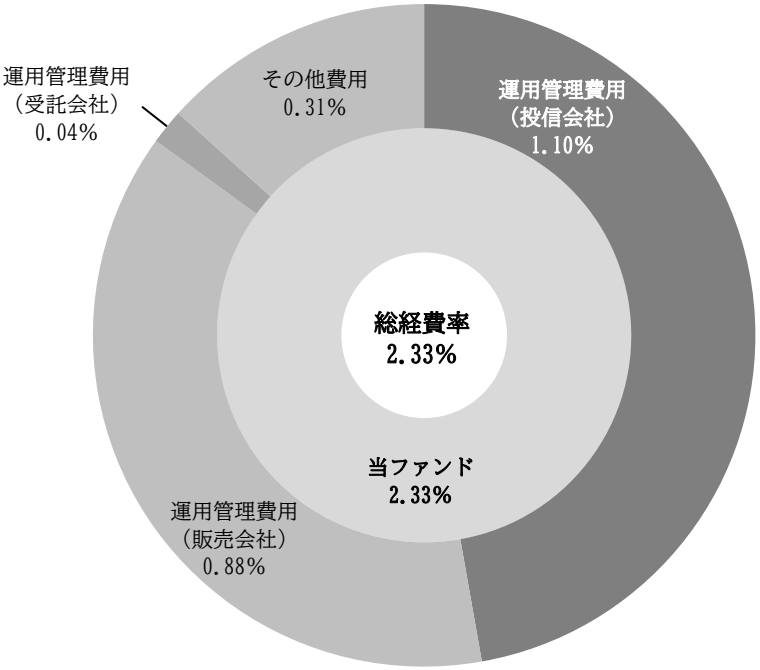
項目	当期 2025年9月13日～2026年9月14日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	508円	2.036%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 276）	（ 1.106）	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 221）	（ 0.886）	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 11）	（ 0.044）	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	201	0.806	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 201）	（ 0.806）	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有価証券取引税	143	0.573	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 143）	（ 0.573）	・有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	77	0.309	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 67）	（ 0.269）	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（ 0.004）	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	（ 9）	（ 0.036）	・法定書類等の作成、印刷費用
（その他）	（ 0）	（ 0.000）	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	929	3.724	
期中の平均基準価額は24,945円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

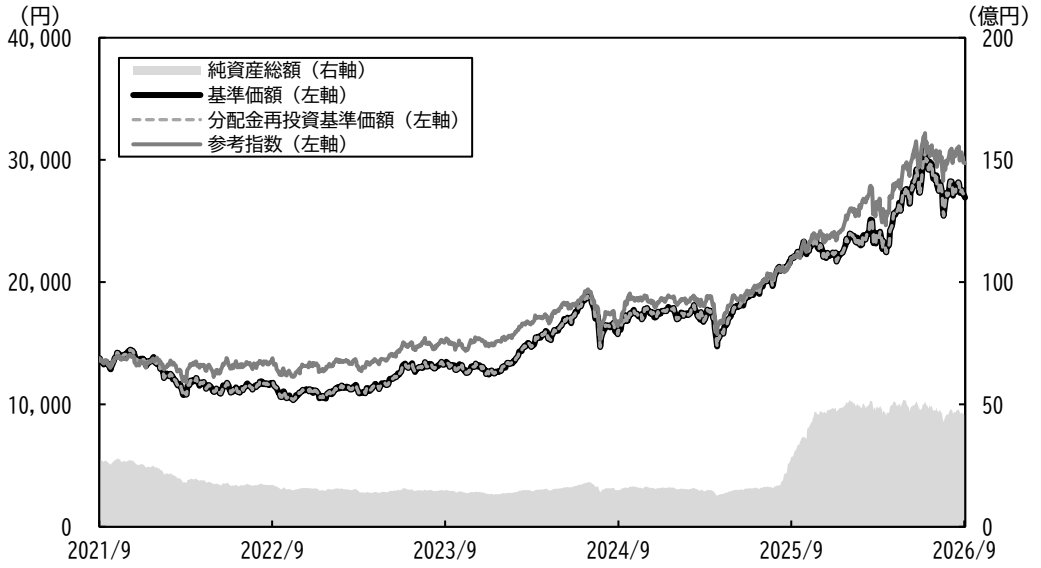
○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.33%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近５年間の基準価額等の推移　(2021年9月13日～2026年9月14日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 参考指数は2021年9月13日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2021年9月13日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月12日 決算日	2024年9月12日 決算日	2025年9月12日 決算日	2026年9月14日 決算日
基準価額　(円)	13,775	11,718	13,298	16,045	21,976	26,921
期間分配金合計(税込み)(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△14.9	13.5	20.7	37.0	22.5
参考指数騰落率　(%)	－	△ 1.3	11.3	11.2	30.4	35.6
純資産総額　(百万円)	2,796	1,702	1,478	1,500	2,833	4,553

※ 参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース・配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

アジア市場は当期を通じて大幅に上昇しましたが、市場によって上昇幅に大きなばらつきが見られました。

台湾市場と韓国市場は、半導体産業が好調だったことから、きわめて堅調に推移しました。
韓国では政府が企業価値向上プログラムを推進していますが、これは企業経営陣に株主還元とコーポレートガバナンスの改善を促すことで、最終的に韓国企業の評価を向上させようというものです。

日本の株式市場は、日本経済の様相が変化したという認識が市場に広がったことで、引き続き堅調に推移しました。さらに、半導体産業からも大きな恩恵を受けました。

中国・香港市場は、従来の景気刺激策が尻すぼみに終わり、マクロ経済環境が再び厳しい状況に悪化したことから、大幅に下落しました。さらに、米国や欧州連合(EU)をはじめとする主要貿易相手国との貿易摩擦も深刻化し、輸出関連セクターの多くが打撃を被りました。

インド市場は、バリュエーションが高水準にあることや、中東の戦争を受け、大幅下落に転じました。戦争によって原油価格が大幅に上昇するなか、インドはエネルギーの大量輸入に頼っていることから、現状ではアジア地域で最も被害の大きい国の一つとなっています。

当ファンドは絶対ベースでは堅調なパフォーマンスを記録しましたが、相対ベースでは市場を大きく下回りました。現行の市場の上昇トレンドは、半導体、中でも韓国のメモリなど、少数のモメンタム主導型セクターに集中しています。こうした環境は、相対ベースでみると、当ファンドの質の高さを重視する戦略やバランス志向のポートフォリオ構成にとって好ましくありません。

■ ポートフォリオ

＜スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド＞

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

当期のマザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

＜スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド＞

当マザーファンドにつきましては、投資基準に合致すると考える企業に対し、長期投資を基本としつつ、投資先企業に対する確信度に応じた機動的・積極的な運用を行いました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.(台湾／半導体・半導体製造装置)、Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting(韓国／テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などです。

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.は、世界最大の半導体ファウンドリ(受託製造企業)です。当期中はAI(人工知能)投資が好調で、世界のAI向け先端半導体の大半を生産する同社のサービスに対する需要が堅調に推移しました。

Samsung Electronics Co Ltdは、半導体の世界的リーダーで、SK hynix社(韓国)、Micron Technology社(米国)と並ぶDRAM型メモリ大手3社のうちの1社です。AIの普及に伴い、データ処理量と帯域幅の拡大が急務となっていることから、DRAM型メモリはAI技術において重要な要素となり、高帯域幅メモリ(HBM)の需要拡大要因となっています。HBMは製造工程においてより多くのウェハを要するため、その進化は需要を押し上げるだけでなく、DRAM供給の抑制要因にもなります。そのため、メモリ市場は深刻な品不足により、メモリ価格が大きく上昇していることで、Samsung Electronics Co Ltdの利益も急拡大しています。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、Pop Mart International Group Limited(中国／一般消費財・サービス流通・小売り)、Tencent Holdings Ltd(中国／メディア・娯楽)などです。

Pop Mart International Group Limitedは、LABUBU、MOLLY、CRYBABYといったIP(知的財産)を保有する中国の玩具会社です。LABUBUは世界的な人気を誇り、アジアだけでなく米国や欧州でも注目の的で、同社の他のIPにとっても強力な成長の牽引力となっています。同社の売上高は2025年に前年比約184%、純利益は同300%増加し、当ファンドの前期末において最大の貢献銘柄の一つとなりました。

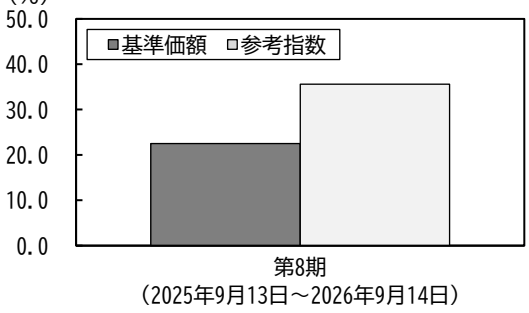
しかし、同社の人気が沈静化の兆しを見せ始め、株価が下落に転じたため、当ファンドは同銘柄を全売却しました。

Tencent Holdings Ltdは、中国を代表するインターネット企業で、オンラインゲームとモバイルゲームの分野でトップクラスの地位を占めています。また、中国最大のメッセージングアプリ「WeChat」も保有しています。同社は米国の大手インターネット企業と同様、AIへの投資を加速させる必要性から、フリーキャッシュフローが減少し、自社株買いの余力が低下したことを受け、株価が軟調に推移しました。当ファンドは同社がAIを活用してWeChat、広告、エンタープライズサービスといった主力事業の強化を図る機会は大いにあると考え、同銘柄の組み入れを維持しています。

■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index(円ベース・配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円　1万口当たり・税込み)

項　　目	第8期 (2025年9月13日～ 2026年9月14日)
当期分配金	－
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,920

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

＜スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド＞

マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

＜スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド＞

当ファンドは、以下3つの基準に基づいて投資を行っています。

- 強固な競争優位性に支えられた、逆風に強い優良企業であること
- 卓越した経営陣による、合理的な資本配分が行われていること
- バリュエーションが割安であること

また、当ファンドでは以下のような特徴を持つ企業を、逆風に強い優良企業とみなしています。

- 参入障壁が高く、高い競争優位性を有すること
- 独自性の高い、あるいは必要不可欠な製品やサービスを提供し、高い価格決定力を有すること
- 保守的な財務基盤と低い資金調達コストを備えていること
- 柔軟なコスト構造と低い資本支出により、厳しい環境下にあってもキャッシュフロー創出力を維持できること
- 長期的な成長要因を有すること

こうした企業は、アジア経済の成長を取り込み、またアジア諸国独自の強みを生かしてグローバルに事業を展開していくことが期待できます。

当ファンドは、日本を含むアジア全域からこれらの基準に最も合致する企業を厳選して集中投資を行います。国別配分比率はあらかじめ設定せず、各国固有のマクロリスクに留意しながら銘柄選定を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

当ファンドの概要

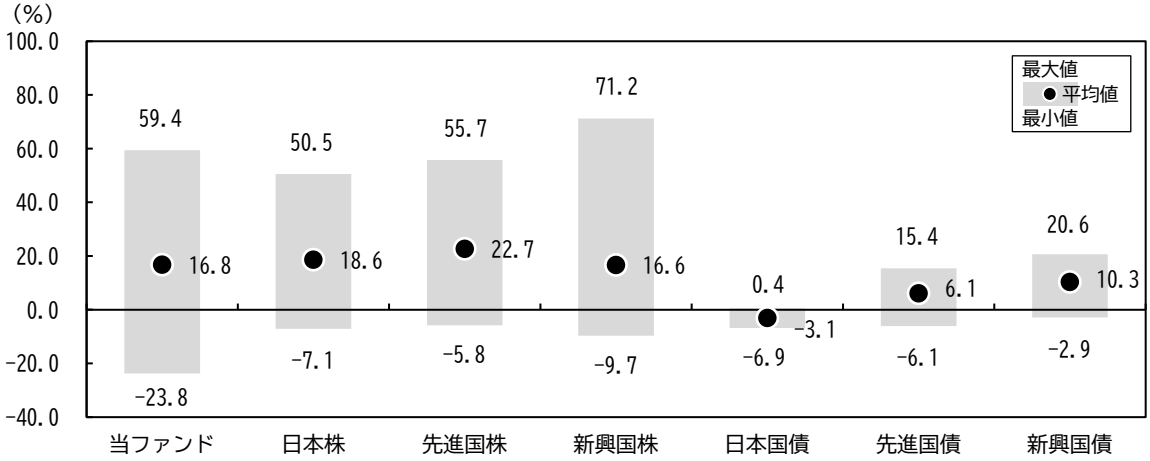
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2018年10月31日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	① 主として、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。 ② マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。 ③ マザーファンド受益証券を通じて、株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証書）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して実質的に投資する場合があります。（これらの株式関連資産を、株式と併せて「株式等」といいます。）	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※ 当ファンドは特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10％を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35％を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に 10％を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 （2021年9月末～2026年8月末）



（注1）2021年9月～2026年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債 ・・・ NOMURA－BPI国債
先進国債 ・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債 ・・・ FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

＊ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
＊ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

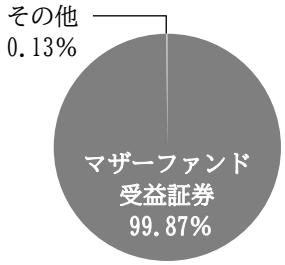
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容　(2026年9月14日現在)

＜ 組入ファンド ＞

ファンド名	第8期末 2026年9月14日
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	99.87%
組入銘柄数	1ファンド

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞



＜ 通貨別配分 ＞



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

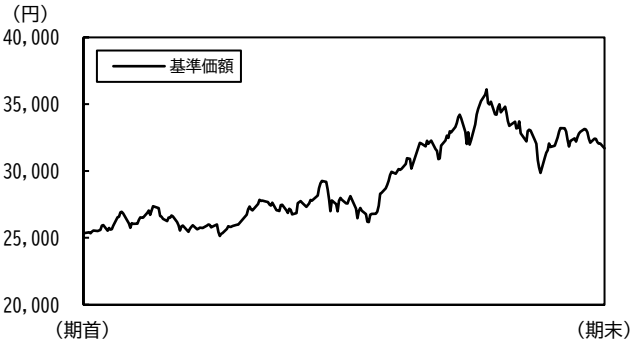
項　　目	第8期末 2026年9月14日
純資産総額	4,553,374,217円
受益権総口数	1,691,401,941口
1万口当たり基準価額	26,921円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,258,265,713円、同解約元本額は856,273,819円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド】　（2026年9月14日現在）

＜ 基準価額の推移 ＞
（2025年9月13日～2026年9月14日）



＜ １万口当たりの費用明細 ＞

項　　目	当期 2025年9月13日～ 2026年9月14日	
	金　額	比　率
(a) 売買委託手数料	234円	0.805%
（株　　式）	(234)	(0.805)
(b) 有価証券取引税	166	0.571
（株　　式）	(166)	(0.571)
(c) その他費用	78	0.268
（保管費用）	(78)	(0.268)
（そ の 他）	(0)	(0.000)
合　　計	478	1.644
期中の平均基準価額は29,079円です。		

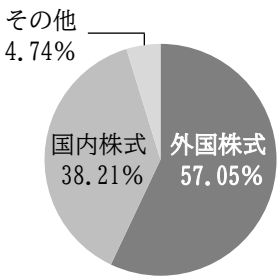
＜ 組入上位10銘柄 ＞

	銘　柄　名	通　貨	比率(%)
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	新台湾ドル	14.93
2	Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting	韓国ウォン	7.88
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本円	4.69
4	リクルートホールディングス	日本円	4.60
5	ASPEED Technology, Inc.	新台湾ドル	4.01
6	ASE Technology Holding Co., Ltd.	新台湾ドル	3.83
7	伊藤忠商事	日本円	3.34
8	東京海上ホールディングス	日本円	3.16
9	信越化学工業	日本円	3.03
10	Amorepacific Corp.	韓国ウォン	2.96
組入銘柄数		30銘柄	

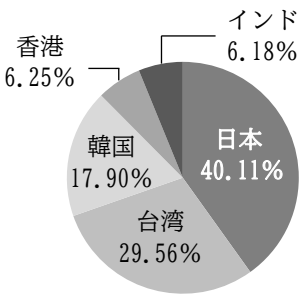
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。
(注2) 基準価額の推移、組入上位銘柄のデータは2026年9月14日現在のものです。
(注3) 各々の表にある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

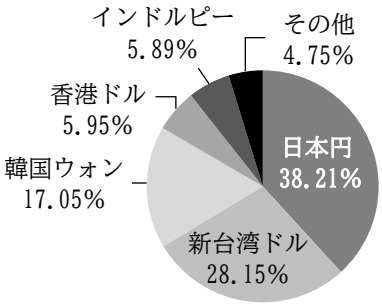
＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞



＜ 通貨別配分 ＞



（注1）資産別・国別・通貨別のデータは2026年9月14日現在のものです。国別配分は、発行国または投資国を表示しています。
（注2）資産別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、国別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

指数に関して

＜ ファンドの参考指数について ＞

MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

日 本 株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」といいます。)の知的財産であり、ＪＰＸはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。